

北海道と北東ユーラシアの 新たな交流の進展に向けて

次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究

平成15年4月

次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究会

北海道と北東ユーラシアの 新たな交流の進展に向けて

次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究

平成15年4月

次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究会

はじめに

「次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究会」は、平成 10 年 12 月に北海道内の産学官の有志により発足しました。

この年は、小渕首相(当時)が 25 年ぶり、日本の首相としては三人目となるモスクワ訪問が実現したこともあり、北東ユーラシアに隣接する北海道としても大いに関心の高まった時期がありました。また、この年の 4 月には、第 6 期北海道総合開発計画が閣議決定され、ロシア極東地域等との交流の拡大がうたわれたところです。

このような背景のなかで、北海道と北東ユーラシアとの今後の交流のあり方を探るべく、(財) 北海道開発協会は、北海道大学の総長(当時)丹保先生のご指導を得て、北海道大学先端科学技術共同研究センターのチームとの共同研究事業を実施することとなりました。当研究会は、この共同研究事業を実施するために設けられたものです。以来、当研究会は、北海道と北東ユーラシア地域の現状と展望をふまえ、地球環境、エネルギー、経済・寒地技術などの地域間交流、交流の基盤整備などを主要なテーマとして、分科会を設け調査研究を続けてまいりました。本報告書は、各分科会でのこれまでの議論経過をとりまとめ整理したものです。

今年は、小泉首相の訪ロシアによる新しい年が始まりました。ロシアにおける日本年が実施されるなど、一時期混乱したわが国のロシア外交も次の展開が期待されるところです。当研究会発足時とくらべて、また時代が変わったといえましょう。このような時に、当研究会の報告書が公表されることも時宜を得たものではないかと考えています。

当研究会の名前には「次世代」とあります。世紀は変わりましたが、次への展望、発展の気持ちをこめまして、そのままといたしました。北海道と北東ユーラシア地域との地域間におけるネットワーク形成には、長い目でみていかなくてはという思いをしています。今回とりあげた主要テーマにつきましては、北海道大学北ユーラシア・北太平洋地域研究センターなどでさらに調査研究が深められていくとともに、地域としての新たな交流の進展に向けて取り組んでいっていただくことを期待したいと思います。本報告書がその際の参考になれば喜びであります。

当研究会のメンバーは、いわゆるロシア通といえる人だけではありません。また各分科会での議論経過を各座長が整理とりまとめたものであり、研究会として必ずしも論旨の統一を図ってはおりません。報告書の内容につきましていろいろな方のご意見をいただければ幸いです。

研究会に参加された関係者、とりまとめと執筆にあたられた先生方に感謝申しあげるとともに、当研究会を支援していただきました(財) 北海道開発協会に厚くお礼申し上げます。

平成 15 年 4 月

次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究会
委員長 五十嵐日出夫

目 次

はじめに

序 章 北東ユーラシアへの北海道からの視角	1
1. 本調査研究の背景とねらい	1
2. グローバリゼーションと持続的・安定的な成長	3
3. 動いている北東ユーラシア	8
4. 転機にある北海道	16
5. 調査研究の構成	23
第 1 章 北東ユーラシア地域の地球環境へのインパクト	26
1. 調査研究の背景とねらい	26
2. シベリア永久凍土と北方森林	26
3. 多発する森林火災	31
4. 森林火災が放出する二酸化炭素	34
5. 永久凍土中のメタンガス	36
6. 不可逆的な変化 一タイガの消失一	38
7. 1998年ロシア極東南部森林火災の実状	40
8. 北東ユーラシアを取り巻く天然ガスピープライン構想	41
9. 調査研究の今後の展望	45
第 2 章 オホーツク海域を中心とした流出油海洋汚染への取り組み	48
1. 調査研究の背景とねらい	48
2. 北海道周辺の海域環境とサハリンプロジェクト	48
(1) 北海道周辺の海域環境	48
(2) サハリンプロジェクトの概況と開発者側の海域環境保全への取り組み	50
3. 北海道地域における海域環境保全への取り組み	59
(1) 油流出事故への即応体制	59
(2) 予防活動及び被害想定	64
(3) 海洋汚染防除に関する地域間協定	67
4. 海域環境の保全に向けた取り組みへの課題	70
(1) 油流出事故に対する実効性の確保	70
(2) 海洋汚染防除に向けた国際協定締結への取り組み	70
(3) 調査研究の継続的な実施	70
(4) 住民意識の啓発とパートナーシップの確立	71

第3章 クリーンな天然ガス導入活用による環境に優しく快適な北国の 社会創造に向けて	73
1. 調査研究の背景とねらい	73
2. エネルギー需給の現状	73
(1)世界のエネルギー情勢及び日本のエネルギー需給	73
(2)北海道のエネルギー需給課題	77
(3)地球温暖化防止対策としての天然ガス利用	79
3. 北海道における天然ガス供給源の状況	83
(1)北海道における天然ガスの賦存状況	83
(2)サハリン天然ガスとパイプライン敷設	85
4. 北海道における天然ガスの利活用にかかる展望と課題	87
(1)これから天然ガス利活用の方向	87
(2)北方型都市づくりと天然ガス利用	91
(3)天然ガス導入によるCO ₂ 削減効果の試算	93
第4章 経済交流拡大に向けた人的文化的基盤の構築について	95
1. 調査研究のねらい	95
(1)北海道・北東ユーラシア間の経済交流の自立的拡大発展に向けて	95
(2)中長期的戦略的布石の重要性	96
2. 両地域のビジネス・地域間交流の現状	96
(1)北海道と北東ユーラシア地域の貿易取引等の動向	96
(2)北海道と北東ユーラシアの地域間交流の現状	102
(3)情報通信ネットワークの現状	106
(4)北東ユーラシアのロシア国内での位置づけ及び経済構造	108
3. 両地域の交流の新展開に向けた視点	110
(1)北海道と北東ユーラシア交流の課題	110
(2)北海道と北東ユーラシアの経済交流の隘路	111
(3)交流の新展開のコンセプト	113
4. 両地域のビジネス・地域間交流の展望	114
(1)双方の地域社会におけるリーダー層の人材交流	114
(2)北海道ロシアポータルサイトの形成	116
(3)日本におけるロシア・アクセス・ベース（交流基地）を目指して	116
第5章 北東ユーラシアにおける寒地技術及び北海道との関連における 寒地技術交流の将来展望	122
1. 調査研究の背景とねらい	122
2. 北東ユーラシアの自然条件と社会資本整備上の課題	122
(1)シベリア極東地域の自然条件	122
(2)シベリア極東地域における社会資本整備にあたっての課題	129
3. 北東ユーラシアにおける寒地技術の開発状況	131
(1)シベリア極東地域における調査研究機関の配置	131

(2) 寒地技術研究の現状	135
(3) サハ共和国建設研究所における調査研究と技術の応用	139
4. 北東ユーラシアにおける寒地技術交流	143
(1) シベリア極東地域における対外交流の現状	144
(2) シベリア極東地域との寒地技術交流の可能性	146
(3) 寒地技術交流の在り方・展開方向	148
第6章 北東ユーラシアの交流基盤整備の方向	151
1. 調査研究のねらい	151
2. 北東ユーラシアにおける交通ネットワークと輸送状況	152
(1) ロシアの輸送・交通・通信	152
(2) 極東ロシアの鉄道輸送網	155
(3) 極東ロシアの道路網	157
(4) 極東ロシアの港湾	158
(5) 極東ロシアの海運	160
(6) 極東ロシアの航空網	160
3. 交流基盤整備の課題と展望	161
(1) 短期的な課題と展望	161
(2) 中長期的な課題と展望	163
第7章 座談会：ネットワークの形成に向けて	168

参考資料

1. 北東ユーラシアシンポジウムにおける意見・提言の骨子	190
2. 北東ユーラシア関係地図	195
3. 極東ロシアの概況	200
4. 極東ロシアにおける地方行政機関などへのヒアリング結果詳細	217
5. 極東ロシアにおける調査研究機関ディレクトリなど	219
6. ロシアとの交流実績調べ	230
7. 北東ユーラシア地域における開発の概略史	241
8. 北海道とロシアとの関係略年表	247
9. 北東ユーラシアネットワーク研究会及び分科会の講師一覧	256
10. 北東ユーラシアネットワーク研究会及び分科会委員名簿	257

【執筆者名】(敬称略)

序 章	小 林 好 宏	札幌大学経営学部教授 (財) 北海道開発協会開発調査総合研究所長
	半 田 博 保	(財) 北海道開発協会参与
第 1 章	福 田 正 己	北海道大学低温科学研究所教授
第 2 章	村 上 隆	北海道大学スラブ研究センター教授
第 3 章	本 間 利 久	北海道大学大学院工学研究科教授
第 4 章	関 口 恭 育	北海道大学大学院経済学研究科教授
第 5 章	佐々木 晴 美	(社) 北海道開発技術センター顧問
第 6 章	佐 藤 馨 一	北海道大学大学院工学研究科教授
第 7 章	座談会出席者	
	五十嵐 日出夫	北海道大学名誉教授
	岡 部 三 男	北海道経済連合会専務理事
	北 川 弘 光	元北海道大学教授
	グレーブ・ジュ	
	ラフスキイ	(株) 北海道新聞情報研究所専任研究員
	小 林 好 宏	(財) 北海道開発協会開発調査総合研究所長
	原 晉 之	北海道大学スラブ研究センター教授
	本 間 利 久	北海道大学大学院工学研究科教授
	とりまとめ編集	
	草 苓 健	(財) 北海道開発協会開発調査総合研究所 主任研究員
	森 田 雅 彦	(財) 北海道開発協会開発調査総合研究所 研究員